

各 位

会社名 石垣食品株式会社
代表者名 代表取締役会長 石垣 裕義
(コード番号 2901 東証 JASDAQ スタダード)
問合せ先 経理総務部(電話 03-3263-4444)

ベジタリア株式会社との資本業務提携及び新株予約権付社債の引受けに関するお知らせ

記

当社は、2021年3月11日開催の取締役会において、ベジタリア株式会社(本社：東京都渋谷区桜丘町26番1号 代表取締役社長 小池 聡) (以下「ベジタリア」といいます。)との間で資本業務提携(以下「本資本業務提携」といいます。)を行うこと及びベジタリアが発行する新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」といい、その社債部分を「本社債」、その新株予約権部分を「本新株予約権」といいます。)の引受けを行うことを決議し、本資本業務提携についての契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 本資本業務提携の理由

当社は、アグリテック・フードテック事業を展開するベジタリアの新株予約権付社債1億円相当を取得し、本資本業務提携を行います。ベジタリアは、「農業と食と健康を科学する」をキャッチフレーズに、持続可能な農・食・環境と健康社会の実現を目指す東京大学EMP(エグゼクティブ・マネジメント・プログラム)発のベンチャー企業です。農業に最新の植物科学やIoTセンシング、ビッグデータ解析といったテクノロジーを融合した「次世代の緑の革命」を実現すべく、IoTセンサーが収集した環境・栽培・気象データ等のAI解析、土壌、環境、病害虫リスク等の測定・管理、スマートフォンやタブレット等端末上での遠隔管理により、効率的な農作物生産の実現だけでなく、栄養価や機能性が高く、安全安心な農作物の生産から加工・流通・販売に至るまでのフードバリューチェーンの構築を行い、持続可能な健康と環境社会の実現を目指しています。

ベジタリアのこれら事業は、適切な土壌分析・施肥管理による肥料量の最適化や土壌病害の遺伝子診断による農薬使用量の削減、灌水管理システムによる水使用量の削減等を通じたコストや環境に配慮した農産物の生産、地方での農業活性化やブランド農産物の創出による地方創生、栄養不足が進行している農産物の富栄養化・機能性強化のほか、適切な水管理による水田からのメタンガス排出量の削減等、農業、食、健康と環境を大きなテーマとした社会課題解決に繋がるものです。

本分野におけるベジタリアの活動実績は、2016年度東京大学「稷門賞」、2017年日本経済新聞社主催「第1回国際アグリテック・サミットAG/SUM」最優秀賞、2020年度農業情報学会「開発奨励賞」受賞等対外的にも高く評価されています。

また、ベジタリアおよびグループ会社が保有するセンサ技術やクラウド管理技術は、農業向けだけでなく、防災・減災等様々な分野で活用が期待されています。

ベジタリアは子会社のベジタリアファーム株式会社(所在地：東京都渋谷区桜丘町26番1号、代表取締役：小池聡)を通じた出資・提携により全国各地で農業生産を行っており、高度な生産、加工技術、栄養価や高い効能を有した高品質で安心・安全な食品を生産する技術、知見を有しております。また、共同研究や連携を行う大学、国立研究機関、農業・食品関連企業やベンチャー企業、地方自治体といった、有力な提携先、コネクションを多数保有しております。

ベジタリアはこれら技術の活用で、テクノロジーを活用した農業や、栄養価・機能性等に科学的な裏付けのある農作物の生産を試行しており、当社は同社と連携することで、市場に対する訴求効果が高い原料の供給を受けることや、高付加価値な商品の開発を共同で

行うことができ、ベジタリアが保有していない販売・流通の面において当社の販売ネットワークを活用することで経営資源の活用を行うことができます。

当社が従来から保有する乾燥、焙煎技術と組み合わせ、例えば当社の既存商品に高い機能的効果を付加した商品、当社の既存商品が従来から持つ強みやイメージを更に高める商品、体内への吸収効率の高い栄養素を含んだ商品、「未病」といった健康のキーワードと絡めた商品、効果・効能が高いだけでなく環境意識が高まる中で注目されている保存性の高いといった商品の開発が想定されます。

ベジタリアは現在、限定はされているものの、一般市場向けの商品販売も行っており、独自の商標も保有しております。これらの領域においては、当社事業との連携も行い、共同で成長させていくことを検討いたします。

ベジタリアの株主には大手事業者等が名を連ねており、今後、当社と連携して開発した商品の販売に関しても協議を進めていきたいと考えております。商品について原料生産から商品製造までを一貫としたストーリーを訴えることや、スマートフォンの機能が向上したことで消費者個人それぞれが、食品に含まれる栄養や添加物に対する意識が強まる中、「食と健康」といった戦略的なマーケティングを実行することが可能となります。

当社が従来販売してきた商品が帰属する単純な「食」の領域は、成長の規模が限られており、また、競争の激しいレッドオーシャンとなりやすい市場であり、実際に現時点で商品のコモディティ化や市場競争の波に苦しめられておりますが、「食」に技術を組み合わせた「フードテック」は農林水産省の推計で食品産業とは桁違いの市場規模まで成長することが見込まれており、更に農業技術や健康領域といった「ヘルステック」、「アグリテック」といった新しい領域へと事業内容をトランスフォーメーションしていくことで、当社の事業を新たな形へ生まれ変わらせることが可能となります。

更にベジタリアはテクノロジーの面でも強みを持っていることから、当社のホームページやソーシャルネットワーキングサービスに対する支援を受けることで、インターネット等を活用したマーケティング戦略の効果を高めることも期待できます。当社の子会社でインターネット通信販売事業を行う株式会社新日本機能食品の販売チャネルの活用や、取扱商品・販売機能の増強も検討できると考えております。

当社は「お客様が買って良かった、また買いたいと思って頂ける食品を開発、製造、販売し続けることを使命」とすることを企業理念としており、同社と連携することで新しく魅力のある事業、商品が開発できるとの考えに至りました。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

ベジタリアが2021年3月25日開催予定の臨時株主総会において第三者割当の方法による本新株予約権付社債1億円の発行（以下「本CB第三者割当」といいます。）を決議し、当社にて全額を引き受ける予定です。

ベジタリアは獲得した資金で、既存技術の開発を継続することに加え、当社との業務提携を進め、相互に発展するために使用する予定です。

本新株予約権付社債の概要は以下の通りとなる予定です。

(1) 払込期日	2021年3月30日
(2) 新株予約権の個数	1個
(3) 社債及び新株予約権の発行価額	本社債：額面100円につき100円 本新株予約権：本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しません。
(4) 調達資金の額	100,000,000円
(5) 転換価額	払込日以降に資金調達を目的としてベジタリア株式会社が行う（一連の）株式の発行（当該発行に際し転換により発行される株式の発行総額を除く総調達額が1億円以上のものに限るものとし、以下「次回株式資金調達」という。）を行う場合における1株あたり発行価額に0.9を乗じた額（計算の結果1円未満

	の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた金額。)とする。
(6) 行使期間	2021年3月30日から2022年3月30日まで。但し、本社債が償還された場合、以後当該本社債に付された本新株予約権は行使することができない。
(7) 行使の条件	本新株予約権は、次回株式資金調達が発生することを条件として行使することができる。
(8) 利率及び償還期日	利率：0.00% 償還期日：2022年3月30日
(9) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による。
(10) 割当予定先	当社
(11) 物上担保及び保証の有無	本新株予約権付社債には担保及び保証は付されておらず、また、本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。

(2) 業務提携の内容

当社はベジタリアから、市場に対する訴求効果が高い原料の供給や、高付加価値な商品の共同開発、当社販売ルートにおけるベジタリア製品の流通、当社の乾燥、焙煎技術とベジタリアのノウハウを活用した高い機能的効果や、従来持つ強みやイメージを更に高める商品、体内への吸収効率の高い栄養素を含んだ商品、「未病」といった健康のキーワードと絡めた商品、効果・効能が高いだけでなく環境意識が高まる中で注目されている保存性の高いといった商品の共同開発、ベジタリア株主の関連企業に対する共同開発商品の販売、戦略的なマーケティング構築を検討し、相互に協力することで「食」に技術を組み合わせた「フードテック」、更に農業技術や健康領域といった「ヘルステック」、「アグリテック」といった新しい領域への発展を行ってまいります。

また、テクノロジー面で強みを持つベジタリアの支援を受けて、当社のホームページやソーシャルネットワークワーキングサービス等、インターネットを活用したマーケティング戦略の効果を高めることも期待できます。当社の子会社でインターネット通信販売事業を行う株式会社新日本機能食品の販売チャネルの活用や、取扱商品・販売機能の増強も検討してまいります。

今後成長が期待される「フードテック」、「アグリテック」、「ヘルスケアテック」の分野における知見とネットワーク、事業開発・投資実績を保有するベジタリアとの連携により、新規事業展開、M&A又は資本・業務提携、投資に関しても推進し、企業価値の向上を目指してまいります。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

(1) 名称	ベジタリア株式会社
(2) 所在地	東京都渋谷区桜丘町26番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小池 聡
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・IoT センサ事業 ・アプリケーション開発・データ解析事業 ・クラウドデータ基盤事業 ・植物病院事業 ・農業生産及び加工・流通・販売事業
(5) 資本金	395 百万円 (2020 年 12 月末時点)
(6) 設立年月日	2010 年 10 月 22 日
(7) 大株主及び持株比率	小池聡・岡澤実ほか経営陣 東京大学エッジキャピタル 株式会社三菱商事 株式会社電通国際情報サービス 大和リース株式会社

	株式会社 NTT ドコモ オムロンベンチャーズ株式会社		
(8) 当事会社間の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	該当事項はありません。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
総資産	1,657,278	940,459	842,222
純資産	1,546,328	682,388	718,399
1株当たり純資産(円)	883.76	318.08	341.66
売上高	191,040	156,780	181,148
営業損益	△220,993	△349,291	△196,924
当期純損益	△253,050	△863,939	36,011
親会社株主に帰属する当期純損益	△253,050	△863,939	36,011
1株当たり当期純損益(円)	△191.39	△565.68	23.58
1株当たり配当金(円) (うち1株当たり中間配当額)	0	0	0
(参考)			
(10) 当該会社及びその子会社等5社合算の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
総資産	3,832,171	2,313,536	1,939,279
純資産	3,217,325	1,378,277	1,363,506
売上高	580,611	778,407	521,769
営業損益	△588,558	△841,080	△511,771
当期純損益	△655,483	△2,003,747	△58,598

(単位：千円。特記しているものを除く)

- (注) 1 当該会社の「大株主の状況及び持株比率」のうち持株比率については、当該会社が非上場企業であることや、当該会社の意向により、非開示としております。
- 2 当該会社は連結指標がないため、当該会社、当該会社の連結子会社である株式会社イーラボ・エクスペリエンス、Kisvin Science 株式会社、ベジタリアファーム株式会社及びウォーターセル株式会社（現在は持分法適用関連会社）並びに当該会社の連結孫会社であるベジタリアファーム新潟株式会社の単体指標を単純合算した数値を（10）に記載しております。なお、ベジタリアファーム新潟株式会社は2017年12月期中に設立されたため、同社の数値は2017年12月期の数値には含めておりません。また、ウォーターセル株式会社は2019年12月中に持分法適用関連会社となったため、同社の数値は2019年12月期の数値には含めておりません。

4. 日程

(1) 本資本業務提携に関する取締役会決議日	2021年3月11日
(2) 本資本業務提携に関する契約締結日	2021年3月11日
(3) 本CB第三者割当の払込期日	2021年3月30日（予定）

5. 今後の見通し

本新株予約権付社債の取得が当社の2021年3月期連結業績に与える影響は軽微であります
が、本資本業務提携によるシナジー効果の発揮等を通して、中長期的に当社グループの業績及
び企業価値の向上に資するものと考えております。今後、開示すべき事項が生じた場合には、
速やかにお知らせいたします。

以 上